

一宮町長
馬淵 昌也

5月12・13日の両日、ホテル一宮シーサイドオーツカで、第27回「全国小さくても輝く自治体フォーラム」が開かれました。全国の小規模自治体関係者が集まり、「小さな自治体の秘める可能性をいかに引き出すか」について、「適疎」（住民が快適だと思っ、疎なるありかた）をキーワードに熱い議論が交わされました。

基調講演は、福島県矢祭町元町長の根本良一氏と、京都橘大学教授の岡田知弘教授のお二人がなさいました。根本様のお話は、合併などの重要案件はそれぞれの自治体が自主的に決めるべきものだ、というお話でした。

岡田先生は、まず、本フォーラム設立の契機となった、2000年代に日本全国を席卷した「平成の大合併」の総括をされました。財界などの後押しで、効率のよい行政を作るといふ触れ込みで推進された平成の大合併でしたが、合併して広域化した自治体では、人口減はとまるところか拍車がかかり、地域の疲弊は加速されてしまいました。総務省も、当時の推進役だった有識者も、「惨憺たる失敗であった」と総括しているそうです。

その一方で、激甚化する災害や、コロナの襲来などにおいて、小規模自治体こそ、住民のニーズに的確に応えた、迅速で適切な対応が可能で、大規模自治体、特に公共福祉部門の削減につとめた大都市では、それが全く不可能であった、との報告をされました。そして、「小さくても輝く自治体」ではなく、「小さいからこそ輝く自治体」なのだとお話しされました。

思えば、16年前、わたくしが代表を務める会で、同じホテル一宮シーサイドオーツカにおいて「合併と自立の検証」シンポジウムを開催し、上記の岡田知弘先生、根本良一様のお二人をはじめとした専門家をお迎えして熱論を交わしたことが、一宮町が自立の道を歩むきっかけになりました。その同じ会場に、お二人をお迎えして、オリンピックも開催して新たなモードに入りつつある一宮町で、今後の町づくりの方向をお話できたことは、私には、深い感激を催す出来事でした。一宮町も、今後、小規模自治体として、住民と行政の協働を進め、町民の皆様の満足度の高い町を作ってゆかなくてはならぬことを再確認した、貴重な一日間でした。